

第一十三回国会

文部委員会議録第二十二三号

昭和二十七年五月十六日(金曜日)

午前十一時十七分開議

出席委員

委員長 竹尾 式君

理事 延右エ門君

理事 若林 義孝君

理事 田木 理事小林 信一君

理事 本郷 七郎君

圓谷 光衛君

平島 良一君

水谷 昇君

渡部 義通君

浦口 鉄男君

岡野 長野君

奥野 誠亮君

田中 義男君

森田 孝君

出席國務大臣

國務大臣 岡野 潤蒙君

出席政府委員

総理府事務官(地方財政課長) 奥野 誠亮君

文部事務官(初等中等教育局長) 田中 義男君

文化部事務官(文化財保護委員会) 森田 孝君

委員外の出席者

文部事務官(初等中等教育局庶務課長) 内藤善三郎君

専門員 石井 鳴君

専門員 横田重左衛門君

五月十六日

委員鹿野彦吉君辞任につき、その補欠として前尾繁三郎君が議長の指名で委員に選任された。

本日の会議に付した事件

文化財保護法の一部を改正する法律案(内閣提出第一八八号)

義務教育費国庫負担法案(竹尾式君外十一名提出、衆法第四〇号)

○竹尾委員長 ただいまより会議を開

きます。

まず義務教育費国庫負担法案を議題にとり、前会に引き質疑を続行いたします。

本日は總括質疑の残りと、逐条審査

に入りたいと存じます。質疑は通告順によつてこれを許します。小林進君

○小林(進)委員 それでは提案者に御質問申し上げます。——その質間に先

だつて、実は委員長にお伺いいたした

のであります、大体この法律案の

当文部委員会における審議の期間は、どれくらいを予定せられてゐるかとい

うことが一つ。それからこの前の文部

委員会で、きょうは岡野国務相と池田

大蔵大臣の御出席をお願いしては

ござりますが、この間違はどうなつ

ておるか、以上お尋ねいたしたいと思

います。

○竹尾委員長 この負担法案は、大体

来週中に上げたいと思っております

が、何か突然的な事情がござります

と、少し伸びるかもしれない存じて

おります。それから第二番目のお尋ね

でございますが、岡野国務相はただい

ま参つております。ところが、きょう

お帰りになるリゾー局長でござります

か、あの人に吉田総理大臣と一緒にお

でござりますが、岡野国務相はただい

ま参つております。ところが、きょう

お帰りになるリゾー局長でござります

か、あの人に吉田総理大臣と一緒にお

でござりますが、岡野国務相はただい

ま参つております。ところが、きょう

お帰りになるリゾー局長でござります

か、あの人に吉田総理大臣と一緒にお

でござりますが、岡野国務相はただい

ま参つております。ところが、きょう

に折衝いたしておりましたそです。

そこで大蔵委員会とかち合うので、で

きるだけ出席したいが、あるいは出席

できないかもしない、こううよう

な御返答でございました。岡野国務相

は間もなく参ります。

○小林(進)委員 解いたしました。諸般の事情より思

合せて、この法律はなるべくすみやか

にひとつ審議を終了いたしたいとい

われくの希望があるのであります

が、あわせて、一方には重大な法律で

ありますので、十分審議を盡したいと

いう、そういう気持もまたございま

す。この両方を兼ね合せて、もし来週

と予定せられているならば、委員長に

おいで十分善処せられてひとつその間

にできるだけ委員会をよけい開いて、

短期間に十分審議を盡すという方向に

向つて努力せられんことを、あらかじ

めお願いいたしておきたいのです。

次いで、提案者にお願いいたしたい

のであります、この前の御説明で、

といったしましては、やはり立法府であ

り、最高の審議機関でありますので、で

で、十分御審議を願つて、その御審議

を願つた上で御協力といふことが望

ましいと考えております。

○小林(進)委員 どうかひとつ今の御

返答のことく、この委員会で十分御審議

を盡し、答弁を懇切にやられまして、

願わば国会の意思の決定に万端漏な

きよう御努力をお願いしたいと思うの

であります。

次にお伺いいたしたいのは、これも

この前の御答弁の中に、どこか行政府

の一部の中でこの義務教育費国庫負担

法に意識的な反対意思を表明し——こ

れは表明のみならばつけであります

が、そのため意識的なる反対の具

体的な行動を起したというものが

あります。こういう御答弁があつたと思うの

であります、これは私は実にゆゆし

感の意を表するものであります。さて

実際面において、この理想が実現でき

ないところに苦心があつたのであります

が、議会を中心として政治が行政府に

おいて行われることは、これはもう

筋道の通つた、これこそ民主的な行

方であろうと思ふのであります。さて

感の意を表するものであります。さて

感の意を表するものであります。さて

感の意を表するものであります。さて

感の意を表するものであります。さて

感の意を表するものであります。さて

感の意を表するものであります。さて

感の意を表するものであります。さて

というものをひとつ加えて行つて

いたいといふ氣持でございますの

で、十分御審議を願つて、その御審議

を願つた上で御協力といふことが望

ましいと考えております。

○小林(進)委員 どうかひとつ今の御

返答のことく、この委員会で十分御審議

を盡し、答弁を懇切にやられまして、

願わば国会の意思の決定に万端漏な

きよう御努力をお願いしたいと思うの

であります。

次にお伺いいたしたいのは、これも

この前の御答弁の中に、どこか行政府

の一部の中でこの義務教育費国庫負担

法に意識的な反対意思を表明し——こ

れは表明のみならばつけであります

が、そのため意識的なる反対の具

体的な行動を起したというものが

あります。これが私は実にゆゆし

感の意を表するものであります。さて

実際面において、この理想が実現でき

ないところに苦心があつたのであります

が、議会を中心として政治が行政府に

おいて行われることは、これはもう

筋道の通つた、これこそ民主的な行

方であろうと思ふのであります。さて

感の意を表するものであります。さて

感の意を表するものであります。さて

感の意を表するものであります。さて

感の意を表するものであります。さて

感の意を表するものであります。さて

感の意を表するものであります。さて

感の意を表するものであります。さて

感の意を表するものであります。さて

う具体的な処置をおとりになつたか。
もしおとりにならないとするならば、
非常に私は提案者の政治感覚を疑わざ
るを得ないのであります。御説明を
ひとつお願ひいたしたいと思います。
○若林委員 これは前会にも御説明を
いたしましたように、どうしても役所
関係としてのセクショナリズムが、多
分に私たあると思うのであります。
いかに強弁をいたしてみましても、そ
れがうなづけると思うのであります。
で、今度の事柄にいたしましても、こ
こにこの証拠物件とまでは行きません
けれども、こういう書類が、まだ法案
もできていない先から、どういうとこ
ろへ配付されたか知りませんけれど
も、出ておるわけであります。ここに
国務大臣も見えておられますけれども
おそらく国務大臣も御存じないだろ
うと思います。あるいは全国の知事会議
といいますか、そういう名前で出てお
りますけれども、一度もこの問題を知
事会議にかけたこともないにかかわら
ず、知事会議の全体の意思として、そ
の事務的の面に当つておる者がその名
前を使って来ておる。直接知事に会つた
るかと言つたら、一つも知らないとい
うようなことがあつたのであります
て、これは、もし堂々とそういう決議を
知事会議で正式にやつたとするなら
ば、これは地財委関係の役所の一部で
ありまして、また当面の責任者である
ところのものは文部省であります。文
部省の意見も聞き、そらしてまた地財
委関係の意見も聞いた判断の上に立つ
てその決議がなされるならば、至当で
あろうと思うのであります。おそら
くそういう会議があつても、文部当局

は呼出しを受けてはおるまいと思う。そういうような行き方が公正を欠くのではないか、こうしょううに、具体的なれば、思うであります。なお、これに対する調整に努めるのに、どのくらい努力をやつたか、こういうお話をござりまするが、これはもう会議申せば十四、五回、やはり関係者を呼んで聞いておるのであります。しかしながら文部省と地財委との関係では、どうして事務的にはこれは片づかない。いわば、文部省からいえば、手をあげてしまつたのです。それから後、私たちが仲に立ちまして、よく腹を打割つたところを開きまして、われ／＼は別に背中に文部省とも書いてございませんし、文部省から月給をもらつておるものでもない。ただ日本の国会体の行政機構、特にその間の教育関係をいかにして確保して行くかという立場から見ておるのであります。しかも文部関係の委員といたしましてのみの感覚であつてはいけない、こういうわけで、国政全般を見ております自由党の政務調査会の全般の役員の中に論議をまとめて、そうしてこの妥協案は成立しました。これはわれ／＼だけではないのでありますて、党の主要な役員が、やはりこの折衝に当つておるわけなのであります。早晚解決の見込みがつくであります。こういう見通しは持つてはおるのですが、なお、より以上の、委員会としての御協力をお願いたしたい、こう思つております。

省の賛成意見が開陳せられるということは、私は政党的あり方として決してやからく言うではありませんが、ただその国家意思の決定に至る過程におけるままでして、一つの行政官僚あるいは行政官が、そういう立法府に対する意見開陳あるいは軽視して、広く国民の間にその輿論といいますか、教唆するような政治活動を行つたということは、実にゆきしき問題である。行政府といふのは、立法府に対する従属関係でありまして、いやしくも立法府の意思の決定に対し、これを中正公平に実施するというのが行政府本来のあり方なのだが、それを干犯いたしましても、国家意思の決定にみずからそういう扇動、教唆の行為にひとしいような行いをするということは、實に重大なる問題でありまして、もし今までこの問題に対しまして、提案者の方でそれに対する何らかの具体的な方法をお考えになつてないとするならば、これはわれく立法府全般のあり方として、特にその当面の関係者でありますわれく文部委員会としまして、公式にその行為を確かめる何らか具体的な一つの方法を、われくは持たなければならぬのではないかと思う。特にこの問題は委員長にもお願ひしたいのですがあります、十分ひとつお考えおき願いたいと思う。

があつたのである。それを再び文部省に返す、こういうことがこの法律の本題のねらいであるというようなお話をあつたのであります。なおいろいろ、不備の点があるけれども、文部省の手にまず開口だけをまず聞いておきたいのであつて、個々の問題點私は、一応その言われるとする理由を認めながらも、これではどうもあまり現実に即し過ぎて、教育の理想を生み出るのではないかという考え方の方は、一つと、いま一つの考え方方は、政治は妥協といいながら、あまりにも妥協にしておられるのではないかという感じを深くしたのであります。話が抽象的になりますけれども、今日の日本の情勢といいますか、見ますと、再軍備並びに対外関係等をひつくるめて、非常に今、日本が反動化しつつあるというような空気が強いのであります。われわれは新しい憲法を制定して民主主義を誇張した終戦直後からながめると、まさに隔世の感なきを得ないのであります。こういう世の中の何か反動化しているような時世に、今教育に關するこの法律が出たということは、率直に言つて、私は日本の反動化、軍国化、警察国家的なにおいを払拭して、本来の民主国家を建設するというその空氣、そのにおい、その色を打出したための基本の法律である、私はこの法律は、今日の時世に実に重大なる意義の法律、この法律を理想的に仕上げるためにおこなわれたのであります。文化日本を象徴する教育の基本問題を決定するこの義務教育費国庫負担法、この法律を理想的に仕上げるためにおこなわれたのであります。

げるということは、こうした今世の世の中の一つの色彩をいうものを抜粋して、文化日本の正しいあり方を海外に知らせる重要なポイントではないで、どうか、こうすることを考えているのであります。その意味からも、この法律案は安易なる妥協にのみ終らないで、どうか国家の本然の姿をここに十分に打ち出したい、私はこう考えているのであります。その意味においても、いま少し理屈的に、いま少しこれをりっぱに仕上げるという意欲が、一体提案者におめりにならないのかどうか、あるいはおありになつてゐるけれども、これで手にいなかどうか、この点を私たちはいま一度お伺いしておきたいと思うのであります。

独自の教育が行われよとするときであります。そのときに、国家いたしまして、いわゆる武力のみに専念するのじやない、教育にも國家として将来ここまで力を注いで行くのだといふことを、事實においてこれを示しまして、世界が安心をし、好ましい日本として、民主的な日本として迎えられるよう、私は諸般の制度といふものを過去にとらわれず、根本的に改革をして行くべきではないかと思うのであります。それで、そういう意味においても、その意味の一環の重要な部面を占める教育関係の費用を規定いたします法案である。われくの全生命といいますが、渾身の努力をこの法案に打込んでおるわけなのであります。しかしながら、諸般の事情といふものが——理想は今小林委員からお示しになりました通りの理想を、われくも掲げておるのであります。現在の段階において、諸般の事情と照し合せまして、これがまず無理のないところで——しかもこれは退歩はいたしておりません、また現状維持でもありません。少しもの足らないのでありますけれども、少し前進を示しておることだけは事実でありますから、まずこの法案の中心として、各委員諸君の御協力のもとに、将来ひとつより理想に進んで行きたい、こういうふうに考えておる次第であります。

は小林進君、鶴森順造君、松本七郎君、鹿野彦吉君、水谷昇君、長野長廣君、渡部義通君の順序でございます。小林進君。

○小林(進)委員 では質問者が多いので、私は迷惑にならぬよう、ごく簡単に私の分を終りたいと思います。

第一問として、義務教育費国庫負担法に、岡野國務相の管轄関係当局で、非常に不賛意を表明していられるということになりますが、一体どことどの点がお氣に召さぬのか、その具体的な点をお示し願いたいと思うのであります。

○岡野国務大臣 お答え申し上げます。地財委の方で、これに対しても賛成をいたしかねておりますことは、地方の自治確立の意味におきまして、しかも財政的見地から、やはり平衡交付金で、こういう平衡交付金の内容を相当に検討しましてやるべきであつて、こういうふうに、今度出ましたような義務教育費国庫負担法、すなわち文部当局が直接地方の自治に介入して行くようなやり方は、これは時代に逆行していくのではないかというような、すなわち地方の自治確立ということと、地方の財政を確立して自主性を持たせて行くという根本方針にどうも反するよう見るので、反対する次第であります。

○小林(進)委員 この地方自治の確立と財政の問題に関するといふ二点については、私どもは、教育が国家の基本問題であるあるいは教育の機会均等という教育の基本原則からながめて、まったく承服できないのであります。が、この問題を論争いたしておりますと、他の委員の御迷惑になります

これはまた他の委員から御追究願うことにいたしまして、次に私がお伺いいたしたい点は、この義務教育費国庫負担法の提出に至る過程において、大臣の管轄しておられる行政府において、先ほども提案者に申し上げましたように、非常に政治的な行為をあえてしたものに関する非常に重大な行き過ぎの、誤ったる行為である。行政の立法への干犯である、こういうふうに考えておるのであります。言うまでもないことになりますが、昨日破防法が衆議院を通過いたしました。その中に何處か政治的意向に反対する、あるいは自分の政治的意向を貫徹するために扇動、教唆した者はこれを罰する、こういうことになつておるのであります。今行政府の役人あるいは一部の者が、自分の政治的意図に沿わぬからという、その法律の提出に対して、かく末端のいろいろな自治体その他の関係方面へ、あるいは文書を流し、あるいは妨害工作をすることは、これはすなわち教唆であり、扇動でないか、破防法第一条に該当する行為ではないか、こういふうにも私は考へておるのであります。それで、これは私は重大なる一つの行き過ぎ行為である、こう思ひます。が、この具体的な例についてこれは岡野國務相に、ないといふ御答弁、あるいはこれから研究してとか、調査をしてとかいうような御答弁で、私はごまかされる問題じやないと思う。これは確かに具体的におわかりになつていて、と思う。おかげになつて、その具体的な問題に対し、一体どうお考えにな

つておるか、どう处置せられたか、今後どう处置する御意向であるか、最も懇切丁寧にこの問題を御答弁願いたいと思うのであります。

○岡野国務大臣 お答えを申し上げます。ただいま途中から入つて参りまして、十分お説の要領を得ておらぬかとも存じますが、私が了解します点におきましては、こういう法案が出るについて、政府の役人がそれを阻止するためいろいろと動く、そういうことがあることははなはだいけないことだ。だから、それに対しても前はどう考えておるか、こういう御質問のようであります。それは御説その通りであります。ただ問題をいたしまして、私の関する限りにおきましては、地方財政委員会におきまして地方の意見を開くことは、これは地方の財政行政をやつて行く上において、非常に重大なことでありますから、知事会議もしくは市長会とかなんとかいう方面に、その意見を徴するということはあり得ると思ひます。決して、これは阻止するとかいうことではありません。同時に、そういうような意見を——それでは地方財政を総合的に担当しておられるところの地方財政委員会といふものが、どういうような考え方をもつて地方の財政を確立して行くことにしておるかという意も、やはり地方団体にはこれを教えてやらなければならぬ。その意味にまして、今平衡交付金でこういふうになつておるもののが、文部省におけるところの義務教育費国庫負担法ができるば、地方の財政に対してもかよしがじかの結果になる、こういうことはむろん知事会議なんかで教えておるは

ことが結局阻止運動になつたようになります。おそれなくその教えたことがありますから、その点におきましては、お説はその通りでござります。とにかく行政官である者が、國家の法律がでることに反対して反対運動を起すということはよくない。しかし、これは反対運動ではなくて、当面の財政委員会の責任を盡す意味におきまして、事理を明白にさせ、そして同時に、地方団体の意向をくみとるべく努力したという点は、当然の行政措置だと思いますから、御心配のようなことはなかつたと私は思います。

○小林(進)委員 今の御説明のように、單なる一つの技術的あり方を技術的に説明され、指示されるということに対しましては、私は行政府の固有性から見て至当であると思いますが、それはあくまでも中正でなければならぬ、公正でなければならぬといふ行政本来のあり方から見て、それがはたして妥当、公正、中正であつたかどうか、この点が一つ疑問がある。自己に有利な非常に不公平なる説明、不中立性の説明の仕方、議論、これはあくまでも大臣において御究明を願いたいといふことが一点。

それから、いま一つの扇動教唆の行為であります、これについては、私はそれはいま一歩行き過ぎている、確かに扇動教唆をしておられるという具体的な例を持つてゐる。今ここで大臣を裸にして恥をかかせるということも私の目的ではございませんので、一応私は御遺慮して申し上げたのであります、それは某市長、某県知事――決して一人ではありません。この方々

がはつきり言つておられる。私どもは、教育本来のあり方から、また地方自治体の長として、確かにこの義務教育費國庫負担法のあり方が正しいと思つてゐる。それを、一方あなたの関係しておられる陣営の方々に、その方がいいということを申し上げると、他の平衡交付金、他の補助金をもう場合に、間接にいろ／＼不利な問題が出てくる。いわば心理的に具体的に事實の上において間接的な圧迫をこうむるおそれがある。だから、私どもは表面贅意を表しておきますけれども、眞意はそうでない、こういうことを言はれてゐる。地財源といふものは、御承知のようにいろいろ／＼の地方財政に対し非常に發言権を持つておられるので、みんな恐れてゐる。そこで自由意思の発言を相当拘束せられて いる問題がある。これが一つ。

それから、確かに心理的な強圧を加えて賛成を慇懃されたという、これも具体的な例がある。積極的な動きがある。確かにあります。單なる技術上の説明にとまらずして、積極的にこれを妨害する具体的な運動を自治体に対して行われたという具体的な例がある。ないと私は岡野国務相に言わせない。どうか今日ここでぐあいが悪いならば、いま一度再調査の上に、ひとつ十分な処置を講じていただきたい。きょうは保留いたします。あらためて私はこの問題を、いま一応責任ある調査をお願いしておきます。

○平島委員 関連して一言。今の小林委員の話ですが、そのことについて、私は岡野国務相に一言御追究くださるようにお願いをしておきたいと思うのあります。これは古い話であります

が、前に義務教育標準費の法律が出る
といったときに、すでに閣議で決定し
たにもかかわらず、これを憲法違反な
りとして、怪文書をまいた地財委の役
人があつたのであります。これは名前
をあげてもいいのであります。私は
まことに不届きな者である、こういう
者は懲戒免にまで付すべきものである
とまで、そのとき言うのであります
が、事業地財委においては往々そういう
行き過ぎた行為をする者があるとい
うことを、どうぞお忘れなく今後やつ
ていただきたいということをお願い申
し上げます。

それから、その次に妨害行為の問題でございます。この前のことは私は存じませんが、少くとも私が地方財政委員会を担当しておりますと、そうしていろいろやつてることを見ております点におきましては、私は妨害行為をしておるという感じは持つております。しかしながら、これはまたこうう公開の席上で個人の名前をおあげになつたりすることは、お互いに迷惑いなつたりすることは、お互いに迷惑いなつりますから、いずれゆつくり御懇談申し上げまして、そらしてどういう市長がどういうことを言つたか、それに對して、地財委の当局の役人がどういうことを言つたというようなことは、やはり速記に残らないで、そらしてあとを政治をよくして行くという方向に向つて御懇談申し上げまして、事實を知り、同時にまた、非常に妨害行為といふものがほんとうにはつきりいたしましたならば、断固たる処分をいたすつもりでございます。御了承願います。

の問題をこの機会にはつきり劃切つて結論を出すということは、この法案が出て来るまでの政府内部の状態、あるいは與党である自由党内、自由党と政府との関係等を考えると、私は無理だろうと思うのです。その点をここで国民大臣と論議するつもりはございません。ただ問題は、今小林さんなり平島さんからもちよつと触れましたように、今まで一部にそういうような誤解を起すような、とにかく並い反対意見があつたというところに、今後の、かりにこの法律ができましてから運営して行く場合に、私は心配がある。もちろんいろいろな問題について信念を持つて反対意見を述べるということは、われくとやかく言うものじやないのですが、一旦反対であつても、そういう法律ができた場合には、極力これが円満に運営されるよう努力していくだかなければならぬ。その点が私は心配なんです。最近一部では、これをくるまでの過程において反対意見がちつたのだから、かりにこれができても、予算その他の面で抑えられたり、あるいは実施面にいろいろな妨害がかかるのじやないか、サボタージュが起るのじやないか、こういうことなどを心配されている。そこで、私は岡野務大臣にお伺いしたのは、今までいろいろな反対意見、根本原則についてのいろいろな意見といふのはとにかくとして、これは将来この原則についての解決もわれくはばかりないと思つておりますが、一応この法律がかりにできたといたしますならば、極めてこの法律の趣旨に沿つて円満な教育費の確保ができるよう積極的な御努力をしていただきたい。その御決意を

つておきたいと思います。
○岡野国務大臣 われくは執行機関でございますから、その点におきましても、御心配はいらぬと考えます。申しますことは、国会において、すなはち国家の最高機関たる国会が法律をお出しになる、そして御制定になります。われくはその法律に従つて、法治国でございますから、行政機関として執行いたす次第でございまして、ナーニこれができ上るまでに、お互に信念上の争いによつて自然的の議論を闘わすことがありまして、一旦国会が最高機関としてこの法律で国政をやつて行くのだということをおきめなれば、果然としてわれくは今後は行政機関を、その国家意思の通りに動かして行くということは、もう申し上げるまでもないことでございます。たゞいま私が御答弁する意味におきまして、私の決意を申し上げます。

了の事実を主張するが、たゞ、この點は義理あるに過ぎない。

が聞かされております点は、義務教育を受けるについて、月謝を免除してやる、こういうぐらいな程度に私は聞いつけたわけです。しかしながら、これを何から今まで全部国家がこれを無償でやるというところまで行くかどうかという点については、ただいま御答弁をいたしかねますから、いずれ閣内でも十分よくはかりまして、それから御答弁いたすことになります。

それからもう一つは、地財委が各都道府県の基準財政需要額を算定する場合には、あらかじめ文部大臣に協議しなければならぬと、法案附則第七項にあるのであります。両者の意見の相違したときはどうなるのでありますか。この条文では、地財委の方に最終の決定権があるよう見られるのであります。それでは文部大臣としての教育財政における責任の明確さを欠くからもせんけれども、この点について、代表者並びにこれに対する岡野国務大臣の御感想といいますか、御意見を承りたいと思います。

○岡野国務大臣 これはひとつ提案者から御意見を聞いていただきたいのであります。

○竹尾委員長 それはあとにしてください。

渡部君、何かありますか。——渡部君に申し上げますが、時間がもうないですから、あまり長くやられないように特にお願ひいたします。

○渡部委員 直截に聞きますが、平衡交付金制度のもとで、現実の問題として、教員補充の状態が、それ以前に比して低下しておるということ、第二には、教員の給料の地方的な差異が大きくなつて来ておる。このことは何を意味するかといふと、第一には、地方財政が非常に困難であり、かつ地方の財政源といふものが不均等な状態にあるのだと思う。ところで、そのことはさらに、地方の義務教育が不均等な状態で行われる、言いかえれば、教育

機会均等等といふものか、このことは上つて現実に阻害されておるのじやないか、これが第一。その点をどういふうに理解されますか。

それから第二は、国庫負担によりますと、教育の中央集権化が来ず憂いがある。地方の自主性を重んずる上から、これは平衡交付金制度によつた方がいいんだという御意見のようでしたら、これは平衡交付金制度によつた方がいいんだという御意見のようでしたら、これは平衡交付金制度によつた方がいいんだといふ形がとられるならば、これは明らかに中央集権化の可能性と必然性を予想されると思うが、しかしながら、これは他の方法によつて解決される道は幾らもあり得る。たとえば、民主的な教育委員会が、教育上の規模、内容、財政を考へ、さらに中央においてもそういう機構ができるならば、地方の自主性といふものを阻害することにもならないし、また教育の中央集権化を來す憂いがないわけであります。制度の改革いかんによつては、全額国庫負担、あるいはそれに類似したような方法がとられても、決して地方の財政的あるいはその他の自主性といふものを阻害しないはそのことになりはしないか。この二つの点について大臣の見解を開いておきます。

利を持ち、同時に、國家がそれのめんどうを見なければならぬということは事実でございますけれども、しかし、教育行政といふものは、私の見解から申しますれば、國家が憲法上義務は負つておりますが、しかし行政の本体は、やはり地方の行政に主眼を置くものだと考えております。でござりますから、でき得るならば國家が十分援助はする、しかしながら、その行政の主体はどこに置くかといえば、やはり地方の自主性にまかす。同時に、地方の行政のおもなる権限であるから、地方で相當なことをやるということが本体であります。それで、たゞいま全額国庫負担といふ言葉が出来ましたが、私は、こんななまぬることでは、教育は国家的に見てどうしてもまかせない、こういうようなお考えがあるならば、むしろ全額国庫負担でやつて行かれるということは一つの考え方だと思います。でござりますから、義務教育に対しても、國は全額を負担して、そうして、ほんとうに憲法に言われた通りのことを十分やつて行くのだとということになれば、これはまた、われくとしても考えていいと思いますけれども、しかし今回出来たような法案では、はたして現状を開いて、そしてこの法律の理想とせられるようなことが実際やつて行けるかどうかということに、私は財政的見地から非常に心配しておりますのであります。なるほど中央政府において、ある程度の負担金は出される。しかしながら、ただいまの社会情勢におきましては、それだけではなかく行かないのです、あとはどんく地方財政でしわ寄せいた

もつぎ込まなければやつて行けぬといふようなことができはせぬかと心配するのでありますて、やはり地方の財政が均衡のとれた状態でやつて行かないればならぬ。それには平衡交付金がない。むろん平衡交付金はできまして二年にしかなりませんから、いろ／＼欠陥もございましよう、あちらこちらで言われておりますが、これはかすに時日をもつてすれば、まだ／＼りっぱに完成して行くものと思います。その完成を待たずして、どうも平衡交付金ではうまく行かぬから國が乗り出して行く。しかし乗り出して行くにしても、全額國庫負担ではなくして、一部だけにしておいて、たとえば國庫で半分出し、あとはやはり地方がめんどうを見るということになりますれば、地方財政の立場からいいますと、地方財政にしわ寄せされて、ほかの行政をやつて行くのに非常に不都合が起きはしないかといふことを心配いたしますので、われ／＼といったしましては、まだ検討を続けておるような次第であります。

がら、最後の年度におきましては、一
・三五と一・七であつたわけであります。
す。実績はどうなつておるかと申します
と、二十一年度は一・一四、二十二年
度が一・二八、二十三年度が一・三二、二
十四年度が一・一・三九であります。この
数字が二十六年度におきましてもやは
り一・三九であります。低下いたして
おりません。しかも一学級当りの児童
数は、二十四年度は四四・二人であり
ます。それが二十六年度は四四人に向
上いたして参つております。

第二に、待遇の問題であります。が、
昨年旧ベース時代におきまして、文部
省が、教員の給與が国家公務員に比較
して、あるべき給與を考へた場合に
は、三百七十五円だけ高いと認められ
ておつたわけであります。ことに不均衡
になつて来たといふことをお話をな
つておるのであります。が、二十四年度
におきましては、文部省から各府県別
の平均給與額が示されておつたわけで
あります。おのづからこの数字にくぎ
づけにされて参つて来ておつたわけで
あります。二十五年度からは、そい
う指示がなくなつて参りましたので、
各府県の間がかなり違つた金額になつ
て来ておるわけであります。青森県と
東京都とを比べました場合には、勤務
地手当の二割五分の差だけで行くかど
うか、やはり問題があるのであります
が、私たちとしては、地方公務員であ
る限りは、多少違つてもいいのじやな
いか。水準さえ——水準としては国家
公務員より高過ぎると言われておるの
でありますから、それで何ら不都合は
ないのじやないか。もし画一的にしな
ければならないとなると、地方教育職
員を、全部国家公務員に切りかえるべ

きではないかと思うのであります。
○内藤説明員　だいぶ奥野課長から御説明があつた点について、私ども文部省側の見解を、この際明らかにしておきたいと思います。誤解もあるようですから、この点を明らかにいたしておきたいと思います。
教員数の問題ですが、教員数が昭和二十四年度において一・三五と一・七になつた、こういうお話をあつたのですが、これは例のドッジ予算のときに、前年度まで一・五、一・八であつたのが、ドッジ予算のために一割の削減を受けたのですが、それと教員の整理ができかねたのであります。その後大蔵当局と折衝の結果、約半年は見ようといふことで、あとで補整を見るごとにいたしたのであります。従いまして、その数字について私は異論があるのであります。
それからもう一つ、実際の数でござりますが、これも二十四年度と六年度と同じだという御意見がありました。が、各府県別に見ますと、実際学級になりますと、各府県別はほとんど低下しておるのであります。若干の県においては増加しております。しかしながら、大部分の県においては減つておりますので、その不均衡の差が大きくなつたということは事実でございますので、私はこれに関するこまかい資料を差上げたいと思つております。
それからもう一つ、教員の給與の問題ですが、三百七十五万四千立学校の教員よりは高いというお話をありました。が、これは地方公務員全体が高いのでありますと、府県吏員四百六十二円、市

町村吏員五百七十六名高いといふことになつております。これは教員だけが高いといふ問題ではないのでありますて、教員はそのうち学級、勤務年限から見まして、最も高い地位にあるべきものが、地方公務員の中では最も低いという実情になつておるのであります。それ以来、以前の給與、ある意味では非常によかつたのであります。それがだん／＼低下して、三百七十五円におちついた。もちろん国家公務員との間の不均衡といふものもありますが、これは單に教員だけでなく、國家公務員と地方公務員全体の問題だ、かように私どもは考えておるのであります。

○**遠部義典** 国務相にさらにお尋ねいたしますが、平衡交付金制度の方が教育の機会均等も可能である、また全額国庫負担でなければ、地方財政の今日の状態からいって、教育の行政はむしろ困難になつて来るといふような御答辯でありますけれども、この場合考へてみなければならぬことは、地方財政の非常な窮乏を根底として、平衡交付金が今日のような状態、つまり増額の可能性がない、いくら増額を要求された場合にも、増額が実現されないと、いうような状態のもとでは、これが地方にまわつた場合には、教育費に対する他の費目の伸縮が起つて来て、結局地方財政の現状からいえば、教育費といふものが——憲法に保障するところの義務教育すら受けることのできない人がどんどん／＼増加して行くといふこの現状を、防ぐことができない。たとえば青森県の中津軽郡のある村に、われわれは調査を行つて來たのでありますが、この場合には、ある中学校では、

○岡野国務大臣 教育を受けられないで休むのは、その家庭が貧困であるから受けられないというのですか、国の出し方が少しから受けられないというのですか、どちらですか。

○渡部委員 もちろん貧困であるがゆえです。これは国家なり地方の財力なりによつて、十分に義務教育の完全な負担がなされるならば、そこに長期欠席者といふものは、それほど多くは出ないと思います。なれないというところから、出ておるわけあります。

○岡野国務大臣 ちよつと私には、それが受取りかねるのでござります。学校へ行く人が行けなくなつたということは、一学校は設備もし、同時に教員がおれば、国家としては、それで義務を果しているわけであります。そして、それが長期欠席をしなけれどもならぬといふのは、おそらく家庭の状況で行けないのでないかと思います。

○渡部委員 もちろん家庭の事情です。しかし家庭の事情であるが、どのような貧困者であろうとも、教育を受ける諸条件を與えるということが、國家の義務であり憲法上の義務である。従つて、もしPTAの寄付もなければ、また学用品、交通費その他一切のものが負担されるというような条件が確保されるならば、出る可能性のある者が、欠席せざるを得ないというところに問題があるわけです。

Aの会費が出せないために、学校へ行けないというようなことがもしかりとしますれば、会費をとることは悪いことだと思います。ただ問題は、一般的の地方財政としましては、ただいまのところ、教育に関する費用の平衡交付金の内部に占めるところの地位は、相当高いものでございまして、ただいま平衡交付金が千二百五十億ございますが、財政需要を算定いたします場合には、やはり九百億ぐらいの義務教育費を見ております。むろん、それは平衡交付金一本で行くわけじやございませんが、しかしそういう方面に対しましては、税収なんかもありますから、貧困な地方におきましては、あるいは非常に困難を感じておるかもしれません。が、しかしそういう方面に対しましては、財政委員会の方で適切に処置しまして、これを穴埋めして行くという方法を講じている次第でござりますから――一般的に非常に財政が困つていてるときに、教育といわゞ、ほかの行政といわず、十分なるお手当をして差上げるというところまでは行かぬと思いますけれども、少くとも教育だけが非常に虐待されて、そして資金が足りない、こういうようなことは私は考えられないと思います。

なさるにつきまして、やはり中央、地方の公務員の基準といふものと、大体一致してはじき出されると思います。ところがあにはからんや、ただいまの実際の給與は、先ほども文部省のお役人のおつしやつた通りに、四百六十何円高いとか、三百七十五円高いとか、こういう事案が出て来てる。そういたしますと、この負担金がどのようになつて出て来るか、まだそこまでは決定していないのでございますが、文部省でおはじき出しになる基礎といふものは、三百七十五円低い結果としてそろばんが出て、それでそれが負担金の半分として地方に行く。そういうふうでお出しになつた國庫負担金といふものは、その三百七十五円低いものの半分ということになりますけれども、現実は三百七十五円高いもので地方は払つています。そういたしますと、今後地方の財政をいたしましては、半分にプラス三百七十五円の現実の高いものをはじき出してやつて行かなければならぬのですから、地方財政としては、今まで通りでございまして、少くとも何ら改善をした結果は出て来ないじやないか、こう考えます。

する法案でありますために、閣内といふか、大蔵大臣、地財委と、政調会案がうまく意見が合わなかつた。自由党としては、この法案に三百一一名の賛成議員があり、それから文部委員は、この法案は、どうしても国家再建の基礎であり、憲法第二十六条でも、半額の負担をしなければいけないということになつてゐるから、当然成立させなければならぬという考え方ですが、これで問題になつたのは、教材費が今までより大体六十億ふえている点です。かりにこの法案が委員会において通過した場合において、政党政治の本質からいつて、どうなるのですか。閣僚といふものは、極端な言葉でいえば出店のようなものであります。だから、決定したものは実行されなければならぬと大臣もおつしやつておるのでですが、今後の問題として、この法案が多数の意図によつて決定された場合、つまり問題は財政問題です。予算措置において実施できないといふようなことが、もし閣内で問題になつた場合には――これは岡野さんのお考えをお聞きするのですが、国家財政上できないといふことで、それを闇議において拒むことができるかどうか、あなたの御見解を承りたいのです。

○社説委員長　西野田洋

○竹尾委員長 脇野国蔵大臣に対する質疑はこの程度にとどままして、提案者が、この義務教育費国庫負担法案の、少くともねらいといたしましては、どうしても、前々から御質問のありましたように、やはり教育の機会均等、これをひとつこの法案の中に盛つてもらいたい、こういう意向が強いのと、それからいま一つは、義務教育の内容そのものについて、現在でもなお約三十万人近くの長期不就学の児童がある。こういうような切実な問題を、何とかこの法律で救済したいという、二つの強い意見を私は持つてゐるのですが、そのほかに、第三点におきましては、もちろん教職員の定数、あるいは給與の問題、いろいろなことがござりますが、まずさしあたつて、この二つの問題からながめても、どうも義務教育費国庫負担法というものは、われわれの満足する域にはなはだ遠い、という感じを強めておるのであります。第一の問題について、私は教育の機会均等という観点から見て、どうしてもこの義務教育費国庫負担法という法律の義務をとつて、そして教育費国庫負担法というふうに改め、ここへ前から言われておる高等学校、幼稚園といふものも、並立的にひとつ考えてもらえたいかという気持が強いのであります。特に高等学校が、この教育費国庫負担法から除かれているということは、どうしても私ども承服し得ないのであります。この高等学校の教育というもの

は、今後地方の自治体の完成という面からながめましても、よくこの法律によつて、さらに現状維持を続けられなく、むしろ退歩するといふ懸念が非常に考えられるのであります。どうしても、わが日本の教育の機会均等からながめまして、教育の中心が中央に移つて、地方に人材が残らないといふことが、私は日本の文化国家として立つ上において、重大なる欠点じゃないかと思つておるのであります。ようやく高等学校ができ上りましたけれども、その内容といふものは、實に貧弱なんですね。この貧弱な高等学校だけが、いわばこの法律から除外されて、依然として平衛交付金といいますか、地財委關係の、地方自治体の關係に残されておる。小学校、中学校あるいは国立の大学等は、一貫して文部省の手に残つて、その一貫した教育の中の高等学校だけが、文部省關係を離れて、地方自治体にまかされておる。地財委といいますか、地財委の予算的処置の中に置き去りを食つて、予算關係から見ると、教育は二本建になるわけですね。これは私はどうしても教育の機会均等や、本来教育の一貫性からながめて、一つの矛盾ぢやないかということを痛感するのであります。あるいはまた地方の事情からながめて、高等学校に対する平衛交付金がおりたといたしましても、實際面は、この方面に対する地方の熱意といふものは、他の費目と追われて、だん／＼これが縮小されに行くと、いうことをおそれるのであります。実際面は、この中に含めておくことが最も重要じやないかということを、私は痛切に感ずるのであります、この問題に

卷之三

ひとと提案者の御意向をお聞きたいと思うのであります。から第二問として 今申し上げ期不就学児童、義務教育の内ます。これがこの法律で少しらされていない。やはり平衝交から別個にして、そして義務國庫負担を確立するといふか現在の平衡交付金制度よりか進歩して、いやしくも義務する限り、不就学児童などとはない、そういう方へ一步いなければならぬと私は思うますが、この問題に関する限交付金であろうと、國家が負部省の管轄にならうとも、解決の方図へ行つていい。体どんなんぐあいにお考へな上二点をまずお伺いしておき心います。

○小林委員 不就学児童に関する質問
は、現在最小限度、生活保護法の適用によりまして、欠陥を補つておるようですが、あります。お説の通り、不就学児童防止法案といいますか、單独法でも設けるか、あるいはこの法案成立のあつかいは、これもこの中に含めていいと思いますが、やはり小林委員のお持ちになつておると同じような熱意を、私也有しておるのであります。
なお高等学校的費用、あるいは幼稚園といふことも含んで来ると思うのですが、あります。私たち文部省の今の機関におきましても、事務的のことを考えます。でも、高等学校に關するところの誤もない、いふうな現状でありますから、今小林委員の御発言にあるよるに、文部省としても、どうも置き去りにしておるのじやないかというよ

に、第三者から思われるような現状で
あると思うのであります。しかしながら
高等學校に関しましては、地方の自
主性といふことに中心を置いてあります
して、義務教育とも切り離されておる
わけであります。が、おそらく教育の機
会均等といふことから考えますと、高
等學校に対しましても、國家として、財
政が許すならば、できるだけ厚い協
力、援助をなすべきではないかといふ
気持は持つておりますことを、表明い
たしておきます。

情であります。P.T.A.の高等学校に対する負担だけでも、四十億前後じゃないかといわれておるのであります。この四十億の金をP.T.A.が負担しているということ。いま一つは、高等学校の授業料であります。この授業料も、本来文部省がお示しになつておる基本は、たしか三百円といふうに承知しておりますが、それがどうもやつて行けないで、実情は三百五十円、あるいは三百六十円、一番高い高等学校では四百円の授業料をとつておる学校がある。こういう実情でありますと、これは實に父兄としては、耐え得られないのです。そういうのを耐え忍んでなお出している。その高等学校の実情はどうかといえば、實に地方によつては、もう維持ができなくて、放任せられているというような形で、さつきの岡野国務相やりませんが、いろいろな面で、みな不十分でございまして、これが、特に全部の地方のありますを見た中でも、この高等学校というものが、一番悲惨な状態に置かれているといつても過言ではないと存じます。この平和国家あるいは教育という問題を

論じている文部委員会で、これだけを置き去りにして行くということは、どうしても私は国家として正しいあり方ではないと感じられるのであります。もしそれができないとしても、高等学校の場合、費用の問題は別にいたしましても、私は教育の一貫性から見て、どうしても高等学校だけを、平衡交付金の対象として地財委の手にまかせておいて、あとの学校だけを文部省の管轄にするというこれだけでも、私はこの際どうしても是正して行きたいと思います。これは私はやはり予算関係、高等学校の関係は、文部省で持たなくちゃならぬというふうに考へてゐるのであります。この点いま少しく私は提案者の確固たる信念を承つておきたいと思います。

御開陳でございまして、私たちも先ほど申しましたように同感でございます。高等学校の事柄も、文部省では、今一つの課で——中等教育課というのですが、設けておりましょうけれども、今すぐ私たちも高等教育課と申しますか、あるいは高等という文字ではないかもしません、上級中学、下級中学ということになつておるかもしねと思うのであります。義務教育とは切つても切り離すことのできないものだと思うのであります。それからその現状も、今小林委員から言われました通り、われ々も寒心にたえないところでございます。ただこの寒心にたえない一部を補つて行くということですが、過般各委員一致の御協力のもとにでき上りました産業教育振興法でございますが、これもまだ満足なものではございません。あるいは不就学児童のことにつきましても、教科書の問題も、先般の委員会において問題になつたのであります。これも理想としてただ一步といふよりも、まだ半歩も踏み出していない、ただ一年生の国語、算数の二冊にすぎないのであります。これもこの教科書問題といふものを、根本的にひとつ国家の教育政策として取上げて行かなければならぬのじやないかと思います。そうしていい、りつばなのができれば、学校の備品として備えつけておいて、年々五%くらいづつを補充して行くことによつて、進学の都度新しい教科書を買わずに役に立てる。ところが、今のものでは一年辛うじて持つだけである。よく教会などに備品としてバイブルが備えつけてあります。ああいうような設備立てる。ところが、今のものには、相当これまでいいものにするには、相当これ

は国家として、国策としてこれを取上げて行かなければならぬのじやないか。あるいは不就学児童についての勧奨ということについては、学校での給食問題もあるのです。これも相当重要な問題でありまして、私たちの気持といたしましては、この法案の中に入れるのは相当困難だと思いますから、あるいは別の單独法とでもいたしまして、学校給食法というようなもので、ひとつ早急に考慮すべきではないかといふ気持ちを持つております。すべて先ほど御発言になりましたことは、まずこの義務教育費国庫負担法というものが中心になりまして、これを改正することによつて行ける部分は、ひとつ改正することによつて除々に拡大をして行く、それから單独法でやるべきことは単独法でやる。そうして最後にはやはり義務教育費国庫負担という義務をとつて、教育費国庫負担法というようなものにまで改正して行く。こういう一つの礎石が持ち出されたというにすぎないのであります。御開陳になりましたその大理想、大目的というものについては、将来一層御協力を得て、ともどもにひとつ邁進いたしたい、かく考えております。

うでございます。いかがなものでございましょうか。ほかの委員の振当て上よくないから、あらためてお前にまた時間を與えるというのなら、私は一応私の質問時間をお保留して終りますが、それができなければ、続いてやりたいと思います。

○竹尾委員長 できるだけ多くの時間を、この次にお与えしたいと、いう考えは持つております。

そこで皆さんにお詫びりしたいのですが、さいますけれども、この室は午後一時からまた他の委員会を使うそうでございます。そこでなお文化財の一部改正案を立ち上げて質疑したいと思いますので、その点御了解を願いまして、それでは松本七郎君。

○松本(七)委員 岡野大臣の答弁に連して、提案者にひとつお伺いしておきたいと思います。提案者の説明にもありましたように、この法律を橋頭堡としてさらに前進したいということは、その点はわれくも同感で、よくわかるのであります。教育の機会均等という点で、考へ方は提案者とわれわれはもちろん同じだと思いますが、あれがあるのではないかという気がするのです。それは今の地方の自治を確立するという練、それと地方財政の確立、特に教育費の確立ということに関連して、地方の学校であるから、費用も一切地方で持つて行つたらいい、この單純な考へ方が、私は地方自治法なんかに貫した考へ方じやないかと思うのです。その場合の、それでは教育の機会均等はどうなるのだということになつて参りますと、それは金があつての機会均等であつて、金がない地方はしかたがないのだ、金ができるば

八

等に教育を受ける機会が得られるのだ
といふ、その可能性にすぎない、そ
ういう機会均等というようなものを普通
考えられているようと思う。われく
はそれを克服して、実質的な教育の機
会均等を早く確立したい、こういう考
えでおるところに、私は現在の貧困な
地方財政のもとにおいて、一体教育の
機会均等を確保するために、その費用
をどういふところで負担するかという
ところの考えに相違が出て来るだらう
と思ひます。それについて、先ほど渡
部委員の質問に対し、岡野国務大臣
は、全額国庫負担ということならば、
またこれは一つの案として考えられ
る。しかし、半額国庫負担は、現状か
らおもしろくない、こういう話があつ
た。もしも地方自治庁なり、地方財政
委員会なりが、岡野国務大臣の上うな
考え方であるとすれば、これはほんと
うにこの法律案というものは橋頭堡に
なつて、将来全額国庫負担といふ線も
出しやすくなるであらうが、これはお
そらく私は地方自治庁なり地財委の考
え方は、あの岡野国務大臣のような考
え方じやないと思う。全額国庫負担と
いう線が出て来れば、ますく反対す
るだらう。それは先ほど申しましたよ
うに、とにかく地方の学校なんだか
ら、費用も地方で持つべきだ、この考
え方で一貫して来ていると私は思ふ。
その点に対し、私は岡野国務大臣の
答弁はずいぶん甘いと思つて聞いてお
つたのですが、提案者は、地方自治庁
なり地財委の考え方は、この点に対し
てどういふうなものであると判断さ
れておるのか、そこをひとつ承つてお
きたい。

答辯は、だれかの言う入れ知恵をそのままののみにせられまして、ただ一席の反対の根拠のように利用せられたのじやないかという気持がするのであります。まして、岡野国務大臣のうしろにやはり共産党的なうしろに秘書が控えておるよう、控えておつた人があつたものであります。それで相当の御迷惑をなさつて答辯をしておつたようあります。だから、岡野国務大臣の答辯そのものを、あの方の真意であるといふような気持で私たちは聞かずにおつたわけであります。これはあくまでも地方行政の一環の事務として執行に当つておりますのが地方団体である、こう私は考えます。しかしながら財政的の措置としての最終的補償責任者はだれかといえば、いわゆる中央政府である。こういう気持で、国庫でやると、いう気持で、私たちは進んで行こうと考えるのであります。

ところの税目、筋道の通つた安定せる
おあります。きわめて不安定なところに
立つておる税制に根柢を持つ地方財政
であります。これは現在の税制を基礎
にして、今半額国庫負担といふ線を出
したわけであります。だから大蔵省あ
たりは、半額国庫補助の形式をとつた
らどうかという意見も、大蔵大臣は持
つておるようであります。これが均
等に二分の一。だから平衡交付金で渡
らない府県に対しては、いわゆる十を
與えて、税制改革によつて二十で行く
という行き方になるわけであります。
だから今は税制というものは、大体現
状のままに置いておいた場合の負担配
分ということを構想いたしております
す。ところが、岡野國務大臣の全額国
庫負担は、そこまで考えて發言せられ
たかどうかは疑問に思うのであります
。しかし全体の目的というものは、
いわゆる地方財政というものをどう氣
をもまことに、安定せる地方財政とする
ために、まずこの教育費に関しまして
は、この方法をとるべきであるといふ
考え方で、ただいまの義務教育費国庫
負担という法案として提出したわけで
ござります。

法府が始めたものを行政府が執行する
というのは、これは当然の義務である
のですが、この当然なことがサボタージュされるおそれがあるので、私はわざわざ岡野さんに聞いたわけです。今後われくとしても、立法府としても、
は、立法するばかりでなしに、行政府の監督の任も持つておるわけですか
ら、そういう点を監督して行きますけれども、提案者は、その責任上特に重
大だと思うのです。今後、そういう今までの不當な動きがあつたものに対して、十分監視し、匡正していくだけ決
意があるかどうか、これを伺つておきたい。
○若林委員 同感でありますて、御指
摘の通りの気持で行きたいと思ってお
ります。大いに決意を持つておるわけ
であります。なお、先ほど申しました
ように、地方自治府のあの意見をそ
まもうのみにして、安心をして行くと
いうような行き方は、大いに戒心を要
すべきことだと心得ております。
○竹尾委員長 本法案に対します質
疑は、本日はこの程度にとめておき
ます。

ある法律案だということを、まず私は感ずる。一つ／＼の条文の改正についても、大いに異論があるのであります。が、まずその根底になら非常に重大な点について一つ二つだけ、時間もございませんのでお尋ねしておきます。と申しますことは、この文化財保護委員会の性格は、申すまでもなく、これは第五条の二項によりまして、「委員会の委員は独立してその職權を行ふ。」——大臣の直接指令を受けるとか、監督を受けるということではなくて、独自の立場、独立した立場、あらゆるものに煩わされず、大きな権限を持つて日本の文化財に対してその職責を果して行くということではなしに、独自の立場、独立した立場、あらゆるものに煩わされず、大きな権限を持つて日本の文化財に対してその職責を果して行くこと、この委員会の非常に重大性がある、こち私は思つているのであります。これは改正案の提案理由においても、特にそのことはここにうたつてあります。文化財保護委員会という行政委員会をして、その行政上の責任を負わしめているということに、やはりこの法律の特殊性があるのです。ところが今度これを改正するについては、政府全般の行政機構の改革にあたつて、文化財保護委員会の機構の簡素化を行う、こういう理由が書いてあります。が、その簡素化を行う根底になる非常に重大な点については、提案理由で全然触れておりません。そこに私は非常に疑問を持つのであります。そこで伺いたいのは、第五条の、おそらくこの文化財保護委員会全体の大いな意味を持つ第二項の、「委員会の委員は、独立してその職務を行ふ。」と、この重大なる一項を削られた意味が、一体どこにあるのか。それをまずお聞きしておきたい。

○森田政府委員 ただいま浦口委員の御質問の第五条の第二項を削除すると、いう点であります。本来行政委員会は独立して職権を行なうがために、行政委員会制度というものがとられるのであります。従いまして、行政委員会といふものは、行政を行つて行くことにせられております。機関の行政につきましては、第五条第二項のような規定のあるなしにかからず、これは独立して職権を行なうべきものであります。従いまして、第五条第二項を特に規定を設けなくとも、本質上、行政委員会といふ制度にせられておる限りにおきましては、独立して職権を行い得るものであります。ただ第五条第二項のような規定を特に設けてあるというは、念のために特にその点を注意して設けられておるものであります。これは特に今回削らなければならぬといふ特殊の非常強い積極的な理由とこれは、あつてもなくとも、行政委員会制度である限りにおいては、同じであるという意味において、なくともいいじやないかといふ簡単な理由によつて削られたのであります。

とで、この行政委員会の権限がこううたわれておる、こういうふうにあります。私の知るところでは、他にも行政委員会の性格を持つたものがあると思う。おそらく教育委員会などはそうではないかと思うのです。この法律をちょっと調べておりますが、この文化財保護委員会の第二条削つたということは、單なる体裁がないと思うのですが、その点もう念を押してお尋ねしておきます。

文化財保護委員会は、非常に多岐多様であらうと思うのであります。その価値判断もきわめて微妙であると思うのですが、いかななる優秀なる委員でありますから、しそれが小人數である場合には、正確な判断を失するおそれが非常に多いと思ふ。では、一度会議を行ふにあつては、兩者それへ緊密な事務連絡をとつた上で行わなければならぬという、その趣旨におきましては、われくもまつたく同様に考えております。

○森田政府委員 これは文化財保護委員会の事務局長としては申し上げられないのです。行政を行う上におきましては、両者それへ緊密な事務連絡をとつた上で行わなければならぬという、その趣旨におきましては、われくもまつたく同様に考えております。

○浦口委員 周長としては、それ以上お答えにくいということはわかりますので、このことはそれ以上は追究いたしません。

○竹尾委員長 御発言中ですが、もう一人残つておりますから、次会に……。

○浦口委員 それでは、各条文につきましても、非常に重要な点がありますが、これは次に譲りまして、そのことだけをお尋ねしておきます。

○竹尾委員長 若林義孝君。

○若林委員 率直簡明に伺いますが、この改正案で、委員数を三人に減じておりますが、その理由を承りたい。

○森田政府委員 委員会制度はとつておりますが、今回の政府の行政の簡素化並びに経費の節減という、一般行政機構改革の方針に基きまして、五人を三人にいたしましたのであります。

と思うのであります。正しい判断をなし得ないものであります。正しい見解を承りたい。

○森田政府委員 会議の事務の運営をしては、一人欠員になりました場合においては、多数決がとられないものでありますので、二人の意見が反した場合におきましては事務が進まないといふ欠点が出て來るのであります。しかしながら、政府の行政の事務簡素化と経費の節減ということは、より大きな命題であるようでありますので、不便を忍びまして、二人の方の意見が調整されることによつて、事務の不便をカバーして行くよりほんの方法がないと思います。

○若林委員 もう一点だけ行政整理、経費節約の目的を果す必要があるならば、三人の常勤制というものを改めて、一人の常勤制度にいたしまして、他の四人を非常勤の実費弁償制度とすることになります。これは局長の御答弁であります。これに對しましては、政府委員だけの意見としては、ここで申し上げる所は、あるいはむづかしいかと思うのですが、あります。どうお考えになりますか。

○森田政府委員 ただいまの若林委員の御提案は、新しい御提案であります。これに対しましては、一政府委員が五人であるといふうに考え方であります。正しくは、会議の事務の運営をしては、三人委員会におきましては、三人委員会に出席いたしましたならば、二人で、どうしてもも會議らしいかつこうにはならぬと思ふのであります。正しくは、御見解を承りたい。

○竹尾委員長 本日はこれにて散会い
たします。
午後一時八分散会